

2024 年度事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

I 概要

当財団は、「情報通信ネットワークの安心安全な利用」及び「情報通信ネットワークの利用促進」などの観点から行う実践的な活動、並びに ICT や郵便の事業分野におけるグローバルな視点に基づいた調査研究活動を中心に活動を行っている。それらは、財団法人時代から実施してきた公益的な事業の継続実施（継続事業）でもある。

2024 年度においても、ICT による我が国の経済社会の発展や豊かな国民生活の実現に寄与すべく、各事業活動を実施した。

以下において、2024 年度の事業実施状況について報告を行う。

II 事業実施状況

1 情報通信ネットワークの安心安全な利用に係る普及啓発事業（継続事業 1）

SNS、ネット通販、ネット動画配信等のネット関連サービスが社会全般に浸透しており、安心安全な利用環境づくりのための広範かつ積極的な対策が必須となっている。とりわけ、GIGA スクールの全国展開などを踏まえ、未来を担う青少年に向けた広範な取組が急務であることから、当財団は次の事業活動（公益目的支出計画実施事業）に取り組んだ。

(1) e-ネット安心講座実施事業（e-ネットキャラバン）

【事業概要】

若年層へのスマートフォンの普及が更に進むとともに、GIGA スクール構想に伴う教育現場でのパソコンやタブレット端末の児童・生徒への配布・利用が進むなど、子供たちにとってインターネットはより一層身近なものとなっている。一方で、SNS などを悪用した事件・犯罪は後を絶たず、また、AI 等を活用した偽・誤情報がネット上に多く見られるなど、これまで以上に安心安全にインターネットを利活用できる環境づくりや意識啓発が重要になっている。

当財団では、インターネットの安心安全な利用環境整備の一助となるべく、2006 年より、児童・生徒を対象とした e-ネット安心・安全講座実施事業（以下

「e-ネットキャラバン」という。)を、総務省・文部科学省の支援、ならびに多くの企業・団体からの講師派遣協力を得て、全国で展開している。

2016 年度には、受講対象を拡大し、保護者・教職員向け講座(e-ネット安心・安全講座 Plus)を追加した。また、2020 年度には、コロナ等の対策として講座実施形態を拡充し、オンライン講座(講師が遠隔地から Web 会議システムで講座を実施)やビデオオンデマンド講座(録画済講座を受講者の都合に合わせて視聴。以下「VoD」という。)を開始した。さらに、2022 年度には、ネット上に多く見られるフェイク情報への対策としてニセ・誤情報講座(VoD)を開始した。

近年は、コロナの影響から講座開催件数が大きく落ち込んだ 2020 年度を除き、年間で概ね 2 千数百件の講座開催となっている。

2024 年度は、講座実施件数 2,167 件、受講者数約 43.8 万人で、講座実施状況は前年度と同等であった(別紙 1 参照)。なお、オンライン及び VoD 講座の件数は 367 件となっている(全講座実施件数の 16.9%で、前年度と同等)。

2024 年度の主な取り組みは以下の通り。

- ・ 講師認定講習会：10 回(現行講座 5 回、新講座 5 回)

現行講座講師 320 名、新教材認定講師 1,559 名(うち 1,245 名は現行講座講師から移行)を認定

- ・ 協力団体と連携した講座の実施

警察(高知県警)、球団(中日ドラゴンズ)、文部科学省(e-スクールステップアップキャンプ神戸大会)、日本人学校(ベルギー、アメリカ)

- ・ 周知活動

兵庫県高等学校教育研究会(情報部会)、愛媛県・高知県青少年安心・安全ネット利用促進協議会での PR、協力団体のウェブサイト情報掲載(NISC、文部科学省、こども家庭庁、地方自治体(滋賀県、福岡県、さいたま市、下関市、八街市等))

- ・ 講師調整業務の効率化

オンライン講座における登壇講師のエリアフリー化、講師派遣困難エリアにおける各総合通信局・総合通信事務所と連携したオンライン講座への誘導

- ・ 講座内容の刷新

児童・生徒向け講座テキスト改定、新講座に関する講師認定講習会の企画及び開催、ホームページ及び講座運営システムの改修設計～改修着手

- ・ リテラシー活動促進

e-ネットキャラバン特別シンポジウム「偽・誤情報への向き合い方」(2 月開催)、総合通信局が実施するネットリテラシー啓発活動等への協力(動画フェスタ

2024、近畿スマホサミット、関東スマホサミットへの協賛)、認定講師向け研修会の共催（北海道総合通信局）

- ・ 総務省・消費者庁からの要請に応えた SNS 等不正利用（闇バイト、ネット詐欺等）の講座内注意喚起
- ・ 全国総務省総合通信局・総合通信事務所を訪問し、意見・要望の収集、情報交換を実施

（2）標語募集・啓発活動事業

【事業概要】

当財団では、「情報通信における安心安全推進協議会」（会長：澤田純 NTT 会長。会員：25 の企業・団体）の下、2007 年より毎年「情報通信の安心安全な利用のための標語」の募集や入賞作品を用いた啓発活動を行う事業を実施している。

本事業は、情報通信利用のルールやマナー、情報セキュリティなどに、日頃あまり意識していない人々を含め、目を向けてもらうことを主眼としている。

本事業は、毎年 12 月から翌年 2 月末の期間で募集し、3 月から 4 月にかけて選考、6 月に優秀作品の表彰を行うといったサイクルで取り組んでいる。さらに、通年を通し、入賞作品を用いたポスターの作成・掲示など、標語を活用した啓発活動を行っている。

2020 年には、「情報通信における安心安全推進協議会」は、「ネット社会の健全な発展に関する連絡協議会」と統合し、「情報通信における安心安全推進協議会」に「ネット社会の健全な発展部会」が発足した。

2024 年度の応募総数は 19,465 作品で、2024 年 4 月の選考委員会（オンライン開催）で各賞を決定（総合通信局長賞、総合通信事務所長賞は各総合通信局等で選考、決定）し、入賞作品や受賞者を 5 月 15 日の報道発表及びホームページへの掲載により公表した。

また、募集にあわせ、団体応募いただいた学校に参加賞として前年度の入賞標語記載のクリアファイルを作成・送付（約 8,500 部）し、先生や児童生徒より多くの喜びの声をいただいた。

表彰式典は、東京都内のホテルに受賞者、来賓及び関係者を招待する形で開催し、総務大臣賞（個人部門、学校部門）、協議会長賞、PTA 関連賞、ネット社会特別賞などに加え、企業優秀賞 4 作品を選出し賞状、副賞を授与した。当日は、式典模様を YouTube で生配信し会場外からもリアルタイムで視聴できる環境を提供したことで、

受賞者及び学校関係者から高い評価を得た。

総合通信局長賞、総合通信事務所長賞は、各総合通信局等より受賞者へ賞状及び副賞を授与した。

啓発活動は、啓発ポスターの作成・配布に留まることなく、総務大臣賞や学校部門入賞校に「標語応募や情報モラル教育の取り組み」に関するヒアリングを行い、「学校の取り組み紹介冊子」を作成し、文部科学省と連携し全国の教育委員会等へ配布するなど、啓発範囲の拡大化に取り組んだ。

「ネット社会の健全な発展部会」では、受賞標語を活用した啓発活動として、春のキャンペーン（4月 - 5月、テーマ：拡散防止）及び秋のキャンペーン（10月 - 11月、テーマ：書き込み防止）を実施し、参加団体、後援省庁等にポスターやバナーの配布を行った。また、11月に「ネットのいじめ・誹謗中傷をなくすためにできること」をテーマとしたシンポジウムを開催し、部会の行動指針である「他人を不当に傷つける書き込みはしない」「間違った情報を拡散しない」などの注意喚起や啓発を実施した。

2 情報通信ネットワークの利用促進事業（継続事業2）

我が国の情報通信ネットワークの利用は、国民生活や各種企業活動の広範に亘って既に必要不可欠なものとなっていることはもちろんのこと、諸活動を支える公共的・公益的な基盤的サービスに対するニーズもより増大してきており、当財団はこの面での貢献を行うため次の事業活動に取り組んできている。

公共情報共有基盤事業（Lアラート）

【事業概要】

当財団では、総務省と連携して、地方公共団体、交通・ライフライン事業者などの情報発信者と放送事業者等の情報伝達者との間で、災害情報をはじめとした公共情報を電子的に交換するための共有基盤を提供する公共情報共有基盤事業を、2011年6月より実施している。2014年からは、総務省の「普及加速化パッケージ」（2014年8月）を踏まえ、ライフライン事業者の加入促進を図るなどその取組を強化している。

事業開始当初は共有基盤の名称を「公共情報コモンズ」としていたが、2016年2月から「Lアラート」の名称で商標化し、展開している。

運営にあたっては、公益性を踏まえ、公平性を確保するため、地方公共団体や放送事業者などのサービス利用者や学識者・有識者などからなる運営諮問委

員会を設置し、Ｌアラートの適正な運営を継続できるように関係各団体や事業者との連携の下、展開している。

2019 年 4 月には、情報発信者である 47 都道府県すべてで運用を開始し、都道府県レベルでの全国普及を達成した。また、ライフライン事業者からの情報発信については、2016 年から全国のガス会社が災害時のガス供給の停止状況を、2017 年から東京電力が停電発生状況の発信を開始した。

2019 年度から 2021 年度までの 3 年間は、「第Ⅲ期 Ｌアラート中期的運営方針」に基づき、Ｌアラートの「利用の多様化」及び「持続的運用」に取り組み、総務省が設置した「今後のＬアラートの在り方検討会」（2018 年）の報告内容も踏まえ、新たな活用スキームの試行や持続的な運用基盤の確保策の検討などに取り組んだ。

Ｌアラートは、情報伝達者（メディア）が災害等公共情報を住民へ伝達するための情報インフラ共有基盤として構築されたものであるが、以前よりＬアラート運用センターには「住民への伝達」以外の用途に利用したいとの要望が寄せられていた。2020 年 5 月に財団ホームページから「新たな活用（トライアル）」の募集を行い、応募した企業 5 社が運用を開始した。

2024 年度の取組の成果については、以下のとおりである。

（ア）Ｌアラートの普及状況について

- ・ 2025 年 3 月末現在、情報発信者数は 503、情報伝達者数は 960 となり、サービス利用者全体では 1,444 に達した。
- ・ 「新たな活用（トライアル）」への参加団体は、2021 年度に 1 団体が運用を終了、2023 年度に 7 団体が新たに運用を開始し、全体で 11 団体である。

（イ）Ｌアラートの運営体制について

- ・ Ｌアラートシステムについて、2023 年 3 月にクラウドサービスを利用したシステムへの更改が完了し、2023 年 4 月から本番運用を開始した。
- ・ 2023 年 4 月に「消防庁被害情報収集・共有システム」の運用が開始されたことに伴い、自治体から発信される情報は「消防庁被害情報収集ハブ」（以下「消防庁ハブ」という）を経由してＬアラートへ配信されるよう、消防庁ハブとのシステム連携を行った。
- ・ 2023 年 4 月より、公募（一般競争入札方式）で新たに選定した外部事業者は、Ｌアラートシステムの保守運用業務、及び利用者からの問合せ対応（一次対応）を業務委託している。
- ・ 2024 年度も外部事業者と連携し、Ｌアラートシステムの安定運用と利用者

問合せ対応に取り組んだ。

(ウ) 情報発信・情報伝達における信頼性向上について

災害等発生時にＬアラートを通じた住民への情報伝達が迅速・正確に行えるよう、引き続き以下の取組を行った。

- ・ Ｌアラートを活用しての迅速・正確な避難情報発信にご理解・ご協力をいただくため、毎年４月下旬に、各都道府県のＬアラート担当者を集めての「都道府県Ｌアラート担当者研修」を実施している。2024 年度も 2023 年度と同様、オンライン形式による研修とし、42 都道府県から 61 名が参加した。
- ・ 2024 年度で 12 回目を迎えた「Ｌアラート全国合同訓練」は、47 都道府県参加により実施した。訓練期間中に 1,780 組織から、24,765 件の訓練としての情報発信があった。
- ・ 消防庁ハブの運用開始により、被害情報など一部情報は消防庁にも配信されるようになったため、2024 年度の全国合同訓練でも 2023 年度と同様に、自治体からの発信項目（訓練シナリオ）に「被害情報」を新たに加えた訓練を実施した。
- ・ 都道府県、市町村、地元メディア（放送局、CATV、新聞社等）との相互理解と協力関係を築くための連絡会（Ｌアラート連絡会）を地域毎に開催している。2024 年度は高知県、山梨県、愛媛県及び東海地域で行われた。
- ・ 災害時に自治体からの避難情報がＬアラートで発信されていない事例や、大幅に遅延する事例などＬアラート運用における様々な課題が生じていることを受け、Ｌアラート運営諮問委員会及び作業部会において検討を行い、避難情報等の正確かつ迅速・発信等に向けた「Ｌアラート運用ガイドライン」を 2023 年度に策定し、2024 年度の各地域のＬアラート推進連絡会、及び総務省主催セミナー等を通じて周知・浸透に取り組んだ。また、「情報発信事例」の追加を行った。
- ・ 2024 年度に総務省が開催した「Ｌアラート利活用推進のための人材育成セミナー」（秋田県、北海道、徳島県、奈良県、長崎県、宮城県で開催）に講師として参加し、自治体、及び地域の情報伝達者にＬアラートの概要やＬアラート運用ガイドラインのポイントを説明し、Ｌアラートへの理解促進に取り組んだ。

(エ) 今後のＬアラートの運営について

- ・ 今後のＬアラートの運営形態に関し、総務省において、Ｌアラートに対する国の関与の在り方を検討しており、その結論が出るまでの間は、当財団が

現行のＬアラート運営を継続することになっている。

- ・ 内閣府新総合防災情報システム連携実現に向けた調整を行い、避難所情報等の一部の情報について、Ｌアラートから内閣府新総合防災情報システムへ連携を開始した。

(オ) 新たな情報の配信開始について

Ｌアラートが取り扱う気象情報に、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」「南海トラフ地震臨時情報」「南海トラフ地震関連解説情報」を追加し、2025 年 3 月より配信を開始した。

3 調査研究活動（継続事業 3・4、その他事業 1）

当財団では、ICT 及び物流の各分野について、市場・ビジネス・サービスと政策・法制度を緊密に連携して考える視点及び国内外の動向を相互に比較対照する視点を持ちつつ調査研究を行っている。その際、世界各国の政策・市場動向の変化や国際動向について調査・分析、データベース化し、積極的な情報発信を通して、各方面の発展に資することを目指している。

2024 年度においても、先進的な技術等による世界各国の政策・市場動向の変化を視野におきつつ、引き続き、冒頭に挙げた調査研究活動の目的を達成するために、公益目的支出計画実施事業である、(1) 年間テーマ研究事業（自主研究事業）及び (2) 海外情報公開事業に取り組んだ。また、調査研究活動のノウハウや成果の蓄積を活用して、(3) 受託調査事業にも取り組んだ。

各事業の具体的な取組は次のとおりであった。

(1) 年間テーマ研究事業（継続事業 3）

【事業概要】

当財団においては、ICT 分野の発展に資することを目的として、政策・制度整備、市場開拓・拡大、技術発展、社会での利活用といった視点からテーマを設定して、最新動向の調査研究を行ってきた。

(ア) 主要テーマ

2024 年度において取り組んだ主要テーマは、以下の 5 つである。2024 年 12 月に報告書を取りまとめた。

テーマ	担当研究員
① オンライン安全法制の国際動向	藍澤志津、坂本博史
② 東アジアの超高齢化社会と ICT 利活用動向	三澤かおり、裘春暉

③ 東アジア等の電子政府を中心とした GovTech の事例分析と日本への示唆	上田昌史
④ 2030 年放送制度論考－放送とネットの「広告」問題（前編）	飯塚留美、中邑雅俊、黒川綾子
⑤ 動画配信時代のスポーツ放映（前編）	米谷南海

2025 年 1 月以降は、次の 6 つのテーマ（仮題）の取組を開始した。

- ① 『AI 活用を中心とした中韓のスマート教育動向』
- ② 『インドにおけるデータ関連政策の動向』
- ③ 『EU のデジタル関連規制にみられる実態に関する調査』
- ④ 『動画配信時代のスポーツ放映（後編）』
- ⑤ 『2030 年放送制度論考－放送とネットの「広告」問題（後編）』
- ⑥ 『開発途上国におけるデジタルトランスフォーメーションの活用』

（イ）その他の調査研究

主要テーマ以外にも、様々なテーマで調査研究に取り組んだ。

（ウ）年間テーマ研究成果の発表

上記（ア）の取りまとめた主要テーマ 5 件の研究成果について、報告書を発行したほか、財団ホームページにその概要を掲載した。また、一般向けに報告する「最新研究報告会」をオンラインで開催した。

調査研究の成果をもとに、ホームページにおいて研究員レポートとして 1 件発表した。また、様々な学会の総会等において、2 件の発表を行った（別紙 3：研究員レポート等発表一覧）。

（2）海外情報公開事業（継続事業 4）

【事業概要】

当財団では、広く社会で活用されることを目指し、ICT 及び物流の各分野における最新かつ信頼性の高い有意な情報を、米国事務所、欧州事務所の現地情報収集と本部での情報収集により、欧米主要国、中国・韓国・インドなどのアジア各国、今後発展の見込まれる新興国などを対象に幅広く収集し、わかりやすい形態に編集の上、広く情報公開している。

2024 年度においては、以下財団ホームページ上の各コーナーで情報公開を行い、その告知として、登録者へメールでのお知らせを年 12 回実施した。

ICT ワールドニュース 96 件（月 3 回更新）

ICT グローバルトレンド 176 件（月 1 回更新）

物流ワールドニュース 36 件（月 1 回更新）

(3) 受託調査事業（その他事業 1）

2024 年度においては、諸外国の ICT 及び物流の各分野の規制と法制度、ICT 分野における市場や社会基盤整備の現状と課題、電波政策や電波の利活用を巡る各種動向などを中心に、上記の年間テーマ研究事業や海外情報公開事業の成果も基盤としつつ、官公庁、企業などより委託を受け、11 件の調査研究を実施した（別紙 4：受託調査案件概要）。

4 その他の活動（その他事業 2）

当財団の活動内容や成果を積極的に社会及び賛助会員に還元するための以下の活動を行った。

(1) 情報発信

財団の広報活動として、様々な取組みに関する情報提供を行っている。SNS での情報提供では、財団「エックス」アカウントから年間 38 件の情報発信を実施した。

政策機関の政策立案へ寄与するため、研究員が、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会の関連委員会等 13 委員会等の構成員として参加した。（別紙 5：研究員参加委員会一覧）

また、研究活動に寄与するため、研究員が、情報通信学会等において発表や学会大会委員として参加し、2 件の発表を行った（別紙 3：研究員レポート・学会発表一覧）。

研究員は、企業や民間団体等の主催する 5 件の研究会等の構成員等として参加、部外講演会等において 16 件の講演・発表、部外の雑誌等に 2 件寄稿した（別紙 6：研究員参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧）。

(2) 研究会等の開催

ICT の最新の話題について識者からお話をいただく FMMC 研究会については、2024 年 4 月から 2025 年 3 月の期間においてオンラインで 7 回の会合を開催した。

（別紙 7：「FMMC 研究会」開催状況）

また、2024 年 6 月 28 日に、オンラインで「AI の未来：技術と社会の交差点」をテーマとした情報通信月間講演会を開催し、141 名の参加があった。（別紙 8：情報通信講演会）。

(3) 賛助会員との関係強化

（ア）財団機関誌

賛助会員向けの機関誌「ICT World Review」（別紙 11：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧）を隔月で発行し、ICT 分野のグローバルな情報提供や調査研究の紹介に加えて、財団内のプロジェクト活動及び研究会内容の紹介を行った。

（イ）メールマガジン

賛助会員向けメールマガジン（「ワールド・テレコム・アップデート」（月 3 回）及び「マンスリー・テレコム・レビュー」（月 1 回））を年 45 回発行した。

（ウ）自主研究報告書

賛助会員に、2024 年度年間テーマ研究の 5 件の報告書の配布を行った。

（エ）自主研究報告会

賛助会員・一般向けに、2024 年度年間テーマ研究について、担当研究員による研究報告会を 2025 年 2 月 26 日にオンラインにより開催した。

（オ）海外情報通信動向報告会

2025 年 2 月 19 日に、オンライン開催により、当財団の小熊美紀ワシントン事務所長（米国）、仲田陽子ブリュッセル事務所長（欧州）、裘春暉上級研究員（中国）、及び三澤かおり研究主幹（韓国）による「海外情報通信報告会」を、賛助会員向けに実施した。（別紙 9：海外情報通信報告会）

（カ）会員限定ウェビナー

会員関心の高いテーマに関して、海外で得た知見を中心に会員に参加を限定したウェビナーを開催した。（別紙 10：会員限定ウェビナー）

（キ）その他

賛助会員からの要望を受け、研究会の構成員や、セミナー等の講演等のため、財団研究員を派遣した。

5 法人運営関係

（1）業務運営

一般財団法人への移行認可にあたり策定した公益目的支出計画の確実な実施等、関係法令・定款に則った適切な法人運営を行うとともに、業務の見直しを行いつつ、業務の効率化と経費の節減に努めた。また、2025 年 4 月から施行される新しい公益法人制度に伴う公益法人会計基準の見直しに適切に対応するよう努めた。安定的に事業を継続するために、リスクマネジメントシステムに基づき、経営に影響を及ぼすリスクを認識、評価し、計画性を持って対応した。

また、当財団では個人情報保護マネジメントシステムを構築、プライバシーマークを取得しており、職員への教育研修や運用チェックによりその維持に取り組

んだ。

2023 年 4 月に経費精算システムを導入し、経理業務のペーパーレス化を促進するとともに、2023 年 10 月に導入されたインボイス制度や 2024 年 1 月に施行された改正電子帳簿保存法に基づく電子取引データの保存義務に適切に対応すべく、当該システムの運用改善等を図った。

BCP の観点だけでなく、after/with コロナ社会を見据え、在宅勤務による柔軟な働き方を実現するため、情報システムのクラウド化に取り組んだ。

(2) 理事会・評議員会の開催

2024 年度に開催した理事会・評議員会の開催状況は、次のとおりである。

会合	日時	議題
第 1 回理事会	2024 年 6 月 4 日	2023 年度事業報告 2023 年度決算等 2024 年度定時評議員会の招集等
第 1 回評議員会	2024 年 6 月 19 日	2023 年度事業報告 2023 年度決算等 理事、監事、評議員の選任
第 2 回理事会	2024 年 6 月 19 日	理事長、専務理事の選定
第 3 回理事会（書面）	2024 年 7 月 11 日	評議員会の決議の方法・提案事項
第 2 回評議員会（書面）	2024 年 7 月 26 日	評議員の補欠の選任
第 4 回理事会	2025 年 3 月 18 日	2025 年度事業計画 2025 年度収支予算 海外事務所の廃止

(3) 役員・評議員の異動

2024 年度における役員・評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	新任・重任	辞任（退任）
2024 年 6 月 19 日	理事 相田 仁（重任） 理事 内山 芳洋（新任） 理事 城所 征可（重任） 理事 櫻井 俊（重任） 理事 佐藤 昌紀（重任） 理事 中島 徹二（重任） 理事 北條 仁康（重任） 理事 矢野 司（重任） 監事 後藤 篤二（重任） 監事 下村 知叙（重任） 評議員 浅井 光太郎（重任） 評議員 石井 義則（重任） 評議員 加藤 咲子（重任） 評議員 田中 秀彦（重任） 評議員 寺原 徹（重任）	理事 岸田 隆司 理事 多賀谷 一照 評議員 山田 和利 評議員 吉田 真貴子

	評議員 松井 敏彦 (重任) 評議員 三友 仁志 (重任) 評議員 村上 陽亮 (重任) 評議員 森川 博之 (重任) 評議員 吉田 真人 (新任)	
2024 年 7 月 26 日	評議員 守屋 学 (新任)	評議員 秋本 芳徳

(4) 賛助会員の状況

2025 年 3 月 31 日現在、75 法人会員、15 個人会員となっている。

(5) 公益目的支出計画の実施報告

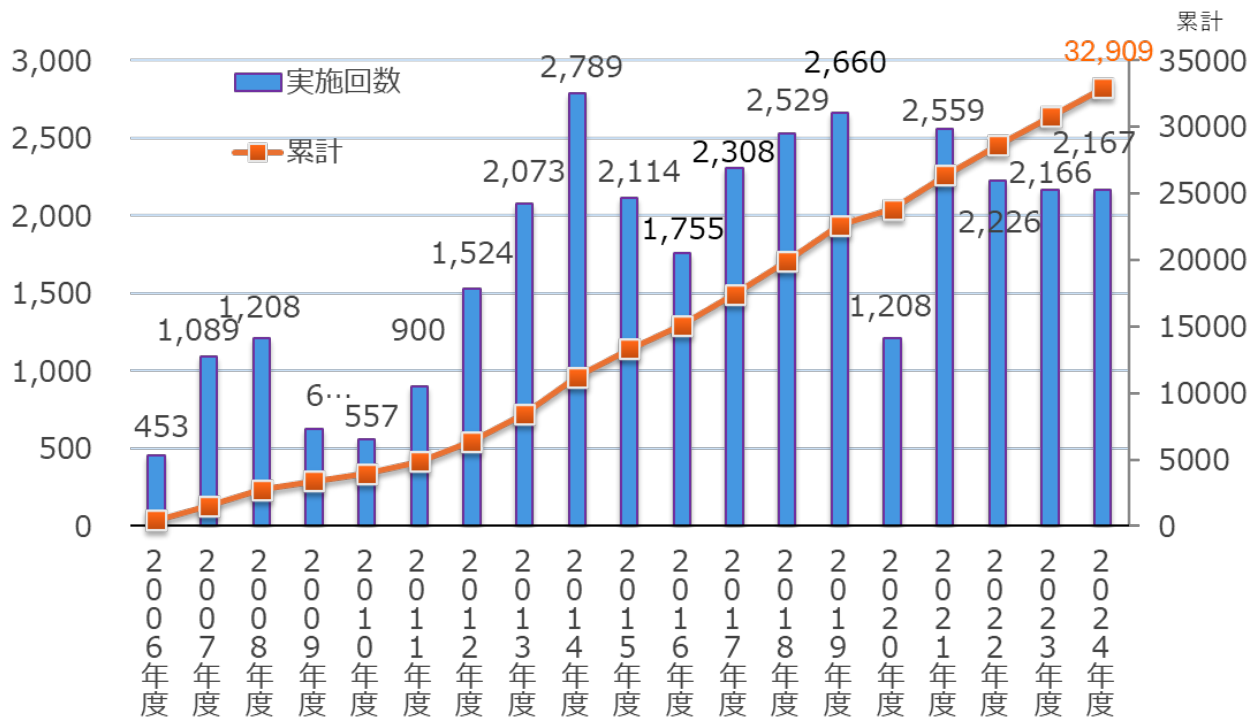
2024 年 6 月 26 日付けで 2023 年度公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。

以上

(2024 年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足すべき重要な事項」が存在しないので作成しない。

別紙１：e-ネットキャラバン実施概況



総務省総合通信局	2022 年度 講座回数	2023 年度 講座回数	2024 年度 講座回数	2023 年度比	2022 年度比
北海道	241	226	167	74%	69%
東北	155	152	146	96%	94%
関東	823	753	770	102%	94%
信越	82	49	48	98%	59%
北陸	117	95	99	104%	85%
東海	338	364	392	108%	116%
近畿	208	201	224	111%	108%
中国	75	89	81	91%	108%
四国	27	28	38	136%	141%
九州	134	186	175	94%	131%
沖縄	26	23	27	117%	104%
計	2226	2166	2167	100%	97%

別紙2：2024年度 情報通信の安心安全な利用のための標語 入賞作品

「学校部門」

◆ 総務大臣賞

中傷に 大中小は ないでしょう

大阪府立八尾支援学校 大阪府

◆ 総務省各総合通信局長賞

北海道総合通信局

確かめて ホントの言葉 デマとウソ

北海道石狩南高等学校 北海道

東北総合通信局

SNS 優しい言葉を かけようね

山形県立ゆきわり養護学校 山形県

関東総合通信局

スマホより 家族との時間を 大切に

常陸太田市立誉田小学校 茨城県

信越総合通信局

やめとけよ そのワンタッチ 大丈夫？

伊那市立長谷中学校 長野県

北陸総合通信局

「笑」だけじゃ すまされないよ その言葉 富山県立砺波高等学校 富山県

東海総合通信局

気をつけて 一生消えない その投稿

静岡県立掛川特別支援学校御前崎分校 静岡県

近畿総合通信局

SNS 優しさあれば 憂いなし

神戸学院大学附属高等学校 兵庫県

中国総合通信局

「まあいいや」 一度の公開 一生の後悔

広島大学附属福山中・高等学校 広島県

四国総合通信局

失うよ その投稿で 親友を

高知市立横浜中学校 高知県

九州総合通信局

その投稿 生涯消えない 「ストーリー」

鹿児島県立鹿児島中央高等学校 鹿児島県

沖縄総合通信事務所

炎上中 叩くあなたも 着火前

那覇市立寄宮中学校 沖縄県

「個人部門」

◆ 総務大臣賞

親の愛 フィルタリングで ふと気づく 藪 美陽 玉野市立荘内小学校※応募時 岡山県

◆ 協議会長賞

< 児童部門 >

歩きスマホ 周りの安全 見えないよ 諸田 和真 秦野市立南小学校※応募時 神奈川県

< 生徒部門 >

バイトでも 立派な犯罪 闇バイト 寶山 莉紗 兵庫県立姫路東高等学校 兵庫県

< 一般部門 >

書き込みは 思い込みより 思いやり 札内 貞子 北海道

◆ P T A 関連賞

日本 P T A 賞

決まり事 おうちのひと 大切に 杉山 藍加 碧南市立中央小学校 愛知県

熱くなった スマホと心を クールダウン 佐久間 柊介 秋田市立城東中学校 秋田県

全国高 P 連賞

パスワード 「覚えにくい」が 「破られにくい」

泓田 夏凜 兵庫県立福崎高等学校 兵庫県

全附 P 連賞

それはダメ 言える勇気と 認める仲間 篠原 梨里花 神戸学院大学附属高等学校 兵庫県

◆ ネット社会の健全な発展部会特別賞

< 児童生徒部門 >

ネットでは 利用者みんなが 責任者 赤石 和也

広島修道大学ひろしま協創高等学校 広島県

< 一般部門 >

キズでなく キズナ作ろう SNS 館野 史隆 埼玉県

◆ 企業優秀賞

NTTグループ賞

あかんこと ネットもリアルも おなじやで

宮本 晃良 兵庫県立姫路東高等学校 兵庫県

KDDI賞

初スマホ 一緒に学ぼう リテラシー 本田 理央 和光市立第三中学校 埼玉県

ソフトバンク賞

AIで つくったフェイクは 現実に 折戸 遥樹 古河市立三和北中学校※応募時 茨城県

楽天モバイル賞

AIを 使える知能 身につける 坂口 智彦 三重県

別紙３：研究員レポート・学会発表一覧

１．研究員レポート

	発表時期	テーマ	執筆研究員
1	2025 年 3 月	日韓の ICT 活用一人暮らし高齢者見守りサービス動向 ～韓国事例を通じた日本への示唆～	三澤かおり

２．学会発表

	発表月	テーマ	学会	発表研究員
1	2024 年 9 月	IoT 技術の世界標準化と社会実装	電子情報通信学会ソサイエティ大会 短距離無線通信研究会 (SRW) 企画シンポジウム	飯塚留美
2	2024 年 12 月	日・英における地上波デジタル放送をとりまく諸課題	映像情報メディア学会 2024 年冬季大会企画セッション	飯塚留美

別紙４：受託調査案件一覧

調査分野	件数
諸外国の通信・放送・郵便分野の最新事情の調査	6
諸外国の通信・放送・郵便分野の政策・法制度等の調査	2
諸外国の ICT 利活用事情及び利活用方策等についての調査	1
その他、諸外国の ICT インフラ開発援助動向の調査等	2
合計	11

別紙５：研究員参加委員会一覧

政策機関	委員会等	参加研究員
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会地上業務委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 技術戦略委員会	飯塚留美
総務省	情報通信審議会 情報通信技術分科会 IP ネットワーク設備委員会 非常時における事業者間ローミング等に関する検討作業班	飯塚留美
総務省	特定基地局開設料の標準的な金額に関する研究会	飯塚留美
総務省	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 ・衛星放送ワーキンググループ ・放送コンテンツの制作・流通の促進に関するワーキンググループ	飯塚留美
総務省	日本放送協会の番組関連情報配信業務の競争評価に関する検証会議	飯塚留美
総務省	情報通信政策研究所 情報通信経済研究会	飯塚留美
東京都	スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略推進協議会	飯塚留美
東京都	令和７年度５Ｇ アンテナ基地局等ワンストップ窓口運営及び基地局設置支援業務委託技術審査委員会	飯塚留美
東京都	令和７年度まちづくりと連携した民間アセット開放支援業務委託技術審査委員会	飯塚留美
総務省	郵政グローバル戦略タスクフォース	紺野加奈
総務省	5G 普及のためのインフラ整備推進ワーキンググループ	三澤かおり

別紙 6：研究員参加の研究会、講演・発表及び著作等一覧

1. 構成員として参加した企業や民間団体等の主催する研究会等

実施機関	研究会等	参加研究員
情報通信研究機構	移動通信システムエリア間の干渉低減技術に関する運営委員会	飯塚留美
情報通信研究機構	ワイヤレスエミュレータ利活用社会推進フォーラム	飯塚留美
シャープ	ミリ波帯等における移動通信システムの展開に関する研究開発 ・課題（ウ）高マイクロ波帯の各種システムとの間の周波数共用技術に関する運営委員会	飯塚留美
電波産業会	自営無線通信調査研究会	飯塚留美
三菱総合研究所	放送コンテンツのネット配信促進に向けた仮想プラットフォームの構築に関する調査研究	飯塚留美

2. 部外講演会等における講演・発表

	発表月	テーマ	主催者	発表研究員
1	2024 年 5 月	コネクテッド TV を巡る諸外国の放送動向	NHK 放送技術研究所	飯塚留美
2	2024 年 7 月	海外主要市場における 5G インフラ整備とユースケースの最新動向	CIAJ 5G 委員会	三澤かおり
3	2024 年 9 月	Beyond 5G (5G Advanced) /6G に向けた取組みの現状と将来展望	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美
4	2024 年 10 月	5G スタンドアローン (SA) の展開とユースケース広がりへの期待	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美
5	2024 年 10 月	国境を越えて躍進する米国動画配信サービス：放送産業への衝撃と各国の政策対応	JCOM 社内セミナー	米谷南海
6	2024 年 11 月	Recent Trends of Spectrum Policies in Japan and the World	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	飯塚留美
7	2024 年 11 月	これからのコネクテッド TV はどこに向かうのか	InterBEE2024 IPTV フォーラム 企画シンポジウム	飯塚留美

8	2024 年 11 月	2024 年度 APT 研修「電波（周波数）の有効利用に資する最新無線技術動向」	海外通信・放送コンサルティング協力	飯塚留美
9	2024 年 11 月	電波オークション制度と経済的効果	総務省情報通信経済研究会	飯塚留美
10	2024 年 11 月	韓国の移動通信サービス最新動向 一端末値引き規制撤廃方向、中古端末流通促進、通信キャリアの AI シフト等ー	全携協オンラインセミナー	三澤かおり
11	2025 年 3 月	デジタルインフラの効率化に向けた海外の取り組み事例	マルチメディア推進フォーラム	飯塚留美
12	2025 年 3 月	海外における地上デジタル放送とネットをめぐる現状と未来	IPTV フォーラム 広報普及委員会	飯塚留美
13	2025 年 3 月	電波法及び放送法の一部を改正する法律案の意義と課題	立憲民主党会派 総務部門会議	飯塚留美
14	2025 年 3 月	役員セミナー「米国メディア事情 ーローカル局を取り巻くビジネス環境を理解するー」	中部日本放送株式会社（CBC）	中邑雅俊
15	2025 年 3 月	NAB Show 2025 事前勉強会「米国メディアの変革：政策、ネットワーク、そして AI の影響」	株式会社 T.S Go Abroad（月刊ニューメディア）	中邑雅俊
16	2025 年 3 月	国際動向から見るスポーツ放映と動画配信の最新事情～米欧の動向を徹底分析し、日本市場への示唆を探る～	新社会システム 総合研究所 （SSK）セミナー	米谷南海

3. 研究員による外部寄稿及び著作

	発表月	標題	誌名・発行者名	発表研究員
原稿寄稿				
1	2024 年 7 月	IoT のビジネスや制度をめぐる国際動向	電子情報通信学会	飯塚留美
2	2025 年 2 月	インターネット白書 2025 「5G/Beyond 5G をめぐる周波数政策の動向」	インプレス R&D	飯塚留美

別紙 7 : 「FMMC 研究会」開催状況

開催日/氏名 (敬称略)	役職	テーマ
第 32 回 2024 年 4 月 19 日		
鈴木 耕太	東京工業大学 全固体電池研究センター准教授	持続可能な社会を支える固体電池の魅力と今後の可能性
第 33 回 2024 年 5 月 9 日		
山口 真吾	内閣府 宇宙開発戦略推進事務局 参事官	我が国の宇宙戦略の最新動向 ～宇宙戦略基金の創設など～
第 34 回 2024 年 7 月 23 日		
前林 豊久	大阪府 スマートシティ戦略部特区推進課 課長補佐	大阪スーパーシティ構想とその実現に向けた取組み
第 35 回 2024 年 9 月 17 日		
恩賀 一	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部データ通信課長	データセンター等のデジタルインフラ整備の取組
第 36 回 2024 年 10 月 17 日		
井上 智洋	駒澤大学 経済学部准教授	AI はビジネス・働き方をどう変えるか
第 37 回 2024 年 11 月 9 日		
大澤 健	総務省 情報流通行政局 情報流通振興課長	デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた総務省の取組
第 38 回 2025 年 1 月 29 日		
山野 哲也	総務省 情報流通行政局 参事官	AI に関する主な取組について ～AI ガバナンスを中心に～

※役職名は開催時

別紙８：情報通信講演会

1 開催日時・場所：

日時：2024年6月28日（金） 13：30～16：30

オンライン開催

2 主催等

主催：一般財団法人マルチメディア振興センター

後援：総務省

協賛：情報通信月間推進協会、公益財団法人 情報通信学会

参加申込数：141名（アプリ表示）

参加費：無料

3 内容

※敬称略・役職名は開催当時

・基調講演

情報通信政策の動向

湯本 博信 総務省 官房総括審議官

・パネルディスカッション

テーマ「AIの未来：技術と社会の交差点」

（モデレーター）

森川 博之 東京大学 大学院 工学系研究科 教授

（パネリスト 50 音順）

井上 智洋 駒沢大学 経済学部 准教授

河内 伸学 MC digital株式会社 代表取締役社長

小林 雅一 株式会社KDDI総合研究所 リサーチフェロー

鮫嶋 茂稔 株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 CTO

西田 光甫 日本電信電話株式会社 人間情報研究所 准特別研究員

・マルチメディア振興センター 研究報告

仲田 陽子 当財団 ブリュッセル事務所 所長

「EUのAI政策」

別紙 9 : 海外情報通信報告会

1 主催等

主催：一般財団法人マルチメディア振興センター

日時：2025 年 2 月 19 日（水）10：00～12：00 13：30～15：00

参加数：106 名（有料参加者 10 名）

2 内容

(1) 「米国の情報通信分野最新トレンド」 10：00～11：00

報告者：ワシントン事務所所長 小熊 美紀

(2) 「欧州の情報通信分野最新トレンド - EU の規制動向 - 」 11：00～12：00

報告者：ブリュッセル事務所長 仲田 陽子

(休憩)

(3) 「中国の情報通信分野最新トレンド」 13：30～14：15

報告者：上級研究員 裘 春暉

(4) 「韓国の情報通信分野最新トレンド - キーワードは「AI で稼ぐ！」 - 」

14：15～15：00

報告者：研究主幹 三澤 かおり

※役職名は開催当時

別紙 10 会員限定ウェビナー

1 MWC2024・FTTH カンファレンス 2024 報告会

(1) 開催日時：2024 年 4 月 11 日（木）16：00～17：00

(2) 報告者：仲田 陽子 ブリュッセル事務所長

(3) 内容：「MWC2024」、ベルリンで開催された「FTTH カンファレンス 2024」より得た最新トレンド・知見を紹介

(4) 参加者数：53 名

2 NAB SHOW2024・Network X Americas 報告会

(1) 開催日時：2024 年 6 月 20 日（火）10：00～10：45

(2) 報告者：小熊 美紀 ワシントン事務所長

(3) 内容：イベントで得た、米国の放送・通信分野の市場や政策動向に関する情報・最新トレンドについて紹介

(4) 参加者数：42 名

別紙11：「ICT World Review」の主要掲載記事一覧

April/May 2024 Vol.17 No.1

1 最新海外動向

- ・2024年モバイル・FTTH最新トレンド
—MWC2024・FTTHカンファレンス2024参加レポート—

仲田 陽子

2 特集：主要国情報通信動向報告

- ・主要国（米国、中国、韓国、英国、ドイツ、フランス）及びEUにおける情報通信の動向

調査研究部

3 財団事業報告

- ・FMMC研究会 講演概要
プラットフォーム規制の日米欧比較：競争政策の視点から

成城大学社会イノベーション学部 岡田 羊祐

June/July 2024 Vol.17 No.2

1 特集：高校生から学ぶスマホやSNS とのつきあい方

- ・子どもとネット

竹内 和雄

- ・高校生のスマホやSNS 利用について

佐藤 羽那、笹田 桃子、坂恵 旦、酒井 涼雅
藤本 舞佳、島山 葵

- ・出前授業で心がけていること

辻川 想、村木 優香、島方 悠多

- ・パネルディスカッション

2 財団事業報告

- ・2024年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」における取り組みについて

畑野 忠之

- ・FMMC研究会 講演概要

インターネット上における誹謗中傷等の違法・有害情報に対する総務省の取組

総務省 利用環境課企画官 鎌田 俊介

持続可能な社会を支える固体電池の魅力と今後の可能性

東京工業大学 科学技術創生研究院 全固体電池研究センター 鈴木 耕太

August/September 2024 Vol.17 No.3

1 最新海外動向

MWC上海2024およびWAIC参加見聞録

裘 春暉

2 特集：AI の未来：技術と社会の交差点

- ・基調講演

情報通信政策の動向

総務省 大臣官房総括審議官 湯本 博信

- ・パネルディスカッション

「AIの未来」

(モデレーター)

東京大学大学院 工学系研究科 教授 森川 博之

(パネリスト 50音順)

駒沢大学 経済学部 准教授 井上 智洋

エムシーデジタル株式会社 代表取締役社長 河内 伸学

株式会社KDDI総合研究所 リサーチフェロー 小林 雅一

株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部 CTO 鮫嶋 茂稔

日本電信電話株式会社 人間情報研究所 准特別研究員 西田 光甫

3 財団事業報告

・FMMC研究会 講演概要

我が国の宇宙戦略の最新動向 ～宇宙戦略基金の創設など～

内閣府 宇宙開発戦略推進事務局参事官 山口 真吾

October/November 2024 Vol.17 No.4

1 研究報告

・次期EU政権の課題と展望 ―EUのデジタル・情報通信政策―

仲田 陽子

・米国におけるAIをめぐる規制・立法化の動向

小熊 美紀

2 財団事業報告

・「情報通信の安心安全な利用のための標語」からみる子どもの実態と 今後の情報モラル教育について

和歌山大学 豊田 充崇

・Lアラートの概要と運用ガイドラインの策定について

プロジェクト企画部 Lアラート担当

・FMMC研究会 講演概要

大阪のスーパーシティ構想

大阪府スマートシティ戦略部特区推進課 課長補佐 前林 豊久

December 2024/January 2025 Vol.17 No.5

1 年頭あいさつ

2 最新海外動向

・トランプ次期政権下における情報通信政策の展望

小熊 美紀

・MICPOM 2024及びTechEX Europe 2024参加レポート

仲田 陽子

2 研究報告

・日本におけるスポーツ放映の現状と課題

～アンケート調査から見てきたスポーツ視聴弱者の存在～

米谷 南海

・オンライン安全法制の国際動向 ―英国、オーストラリアの事例を中心に―

藍澤 志津、坂本 博史

- ・東アジアの超高齢化社会とICT利活用動向

—中国・韓国の一人暮らし高齢者世帯見守りサービスを中心に—

三澤 かおり、裘 春暉

- ・東アジアの電子政府を中心としたGovTechの事例分析と我が国への示唆

上田 昌史

4 財団事業報告

- ・FMMC研究会 講演概要

データセンター等のデジタルインフラ整備の取組みについて

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部データ通信課長 恩賀 一

AIはビジネス・働き方をどう変えるか？

駒澤大学経済学部准教授 井上 智洋

February/March 2025 Vol. 17 No. 6

1 特集：米国・EU 情報通信動向

- ・トランプ新政権下における情報通信政策

小熊 美紀

- ・欧州の最新情報通信分野の動向 —激動の世界とEU新体制—

仲田 陽子

2 研究報告

- ・放送とネットの広告をめぐる動向—米英仏を例に—

飯塚 留美、中邑 雅俊、黒川 綾子

3 財団事業報告

- ・『e-ネットキャラバン』の実施状況と講座内容の見直しについて

～実施状況、講座内容の見直し、活性化の取り組み～

菊池 義尚、小川 渉

- ・FMMC研究会 講演概要

デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた総務省の取組

～インターネット上の違法・有害情報や偽・誤情報への対応～

総務省流通行政局情報流通振興課課長 大澤 健

AIに関する主な取組について～AIガバナンスを中心に～

総務省情報流通行政局参事官 山野 哲也

以上